広 情 審 第 3 号 平成22年3月12日

000000 様

広島市情報公開審査会 会長 佐 伯 祐 二

存否応答拒否決定に係る異議申立てに対する決定について (答申)

平成21年8月28日付け広 $\bigcirc\bigcirc$ 第157号で諮問のあったこのことについては、別添のとおり答申します。

(諮問第42号関係)

答 申 書

平成21年8月28日付け広〇〇第157号で諮問のあった事案(諮問第42号で受理) について、次のとおり答申します。

1 審査会の結論

2 異議申立ての趣旨

平成21年8月20日付け異議申立ての趣旨は、異議申立人(以下「申立人」という。)が同年7月30日付けで行った本件開示請求に対し、実施機関が同年8月12日付け広〇〇第148号で行った存否応答拒否決定(以下「本件拒否決定」という。)の取消しを求めるというものです。

3 申立人の主張の要旨

異議申立書及び口頭意見陳述での主張を要約すると、おおむね次のとおりです。

(1) 本件開示請求の経緯等

 判所において公開法廷の場で、裁判長が被告人本人に確認し、被告人もこの事実を 認めている。

- イ 本件事件に関する起訴は、被告人の就業中の行為であるから、地方公務員として の行為であり、また、広島市は被告人への懲戒処分を行っておらず、給与も支払わ れているから、職務遂行中の行為である。
- ウ 本件開示請求の内容は、上記ア及びイの理由により、条例第7条第1号ア及びエ に該当するもので、開示すべき情報であるにもかかわらず、実施機関により違法な 本件拒否決定がなされた。

4 実施機関の主張の要旨

実施機関の説明書、意見書及び口頭意見陳述での主張を要約すると、おおむね次のとおりです。

- (1) 本件開示請求に係る被告人の情報は、次の理由により、条例第7条第1号ただし書きに該当しない。
 - ア 職員が〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する情報を何人でも閲覧することができるとする法令の規定はないこと。
 - イ 実施機関において調べた範囲内においては、本件開示請求に係る被告人の情報に ついての報道はなされておらず、○○○○○○○○○が公になっているとまでは 言えない状況であること。
 - ウ 被告人の刑事裁判の訴訟記録は、刑事訴訟法第53条の規定上、事件の終結まで 閲覧することはできないため、現時点では、当該被告人が当該訴訟において、○○ ○○○○○○○○○旨発言したかどうか確認することができないこと。
 - エ 刑事裁判において訴訟関係者の個人情報が開披されることがあるとしても、裁判上の必要性によるものであり、公開法廷での審理において明らかにされた個人情報が一般に公にされるべきものであるということはできないと考えられるため、申立人が主張するように公開法廷の場で、個人に関する情報の一部を傍聴することができたとしても、直ちに開示請求のあった情報が公にされているものということはできない。
- (2) また、申立人は、被告人の起訴された行為は、地方公務員としての就業中になされ、 懲戒処分も行われていないことから、職務遂行中の行為であり、条例第7条第1号本 文には該当せず、同号工を適用し、開示すべき情報であると主張する。

しかし、当該規定は、「当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務の遂行の内容に係る部分」とあり、本件においては、被告人が行っていた職務内容(○○事務)に直接関連があるものが対象となると考えられ、仮に、被告人が○○○○

- (3) 上記(1)及び(2)の理由から、条例第10条の規定により、その存否を明らかにしないで、本件拒否決定を行った。

5 審査会の判断理由

当審査会としては、広島市情報公開条例(平成13年広島市条例第6号。以下「条例」という。)の規定に即して検討した結果、以下のとおり判断します。

- (1) 本件存否情報の条例第7条第1号本文該当性について

 - イ 本件存否情報は、特定の個人である被告人の名前を含むもので、「個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」であり、条例第7条第1号本文に該当するものと認められます。
- (2) 本件存否情報の条例第7条第1号ただし書き該当性について 申立人は、本件存否情報が、条例第7条第1号ア及びエに該当し、開示すべき情報 である旨主張していますので、以下、同号ただし書き該当性について検討します。 ア 条例第7条第1号ア該当性について

 - (イ) 刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第53条第1項には、「何人も、被告事件の終結後、訴訟記録を閲覧することができる。但し、訴訟記録の保存又は裁判所若しくは検察庁の事務に支障のあるときは、この限りでない」と規定されており、「広島市情報公開条例の解釈及び運用基準」によれば、『「閲覧」は、法令

(ウ) 以上のことから、本件存否情報は、条例第7条第1号アには当たらないと認められます。なお、申立人が主張する公開法廷の場で傍聴することができた情報の取扱いについては、下記イで検討します。

イ 条例第7条第1号イ該当性について

- (ア) 条例第7条第1号イには、同号ただし書きに該当する情報として、「公にすることについて、本人が同意していると認められる情報」が規定されています。公開法廷の場で、発言された内容は、これに該当するのか検討します。
- (4) 確かに、公開法廷の場で発言された内容は、そこに居合わせた者であれば、誰でも傍聴することができます。しかし、裁判の公開は、裁判の公正と司法権に対する信頼を確保することなどの基本的な理念に基づき行われるものであり、その手続及び目的の限度において、訴訟関係者の個人情報が開披され、結果として、そこに居合わせた者が当該個人情報を傍聴できるにすぎません。本件においては、上記アの(イ)のとおり、確定した刑事訴訟記録は存在しないため、本件開示請求がなされた時点では、被告人が自らの公判手続における発言についての公表を同意していると認めることはできません。なお、申立人の主張する発言の内容が、新聞等で報道された事実も認められません。
- (ウ) 以上のことから、本件存否情報を公にすることについて、被告人の同意を認めることはできず、条例第7条第1号イには当たらないと認められます。
- ウ 条例第7条第1号ウ該当性について

本件存否情報については、条例第7条第1号ウに規定する「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」に該当する事情は認められません。

エ 条例第7条第1号工該当性について

(ア) 申立人は、本件事件で起訴の原因となった行為は、被告人の就業中の行為であり、地方公務員としての行為であると主張しています。また、現時点で広島市は被告人への懲戒処分を行っておらず、給与も支払われているから、被告人としての発言は、職務遂行中の行為であり、当該情報は、条例第7条第1号エに規定する「当該個人が公務員等・・・・である場合において、当該情報がその職務の

遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務 遂行の内容に係る部分」に該当するため、開示すべき情報であると主張していま す。

- (イ) ここで、「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等が、国、地方公共団体等の機関の一員として、その担当する事務の遂行として行った具体的活動と直接の関連を有する情報を意味します。これは、公務員等に関する情報であっても、人事管理上保有されている健康管理情報、給与情報、処分歴等個人の資質、名誉にかかわる当該公務員等固有の情報であれば、不開示情報として取り扱い、公文書の開示を求める権利と個人の権利利益の調和を図ろうとするものです(条例第3条)。
- (エ) したがって、本件存否情報は、「職務の遂行に係る情報」には該当せず、条例 第7条第1号エには当たらないと認められます。
- (3) 以上のことから、本件存否情報は、条例第7条第1号本文に該当します。しかも、上記(1)のアで述べたように、本件対象文書の存在又は不存在を前提とし、本件開示請求に対して何らかの応答をすることは、本件存否情報を明らかにし、不開示情報を開示する結果となりますので、実施機関が、条例第10条の規定に基づき、本件拒否決定を行ったことは、妥当と判断するものです。

以上により、「1 審査会の結論」のとおり判断するものです。

6 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙のとおりです。

別紙

審査会の処理経過

年 月 日	処 理 内 容
21. 8.28	広○○第157号の諮問を受理(諮問第42号で受理)
21.10.20 (第1回審査会)	審議(諮問第42号の事案の概要説明)
21.11.10 (第2回審査会)	審議(異議申立人及び実施機関の口頭意見陳述)
21.12.22 (第3回審査会)	審議
22. 2. 9 (第4回審査会)	審議

参考

広島市情報公開審査会委員名簿 (五十音順)

氏 名	役職名
片 木 晴 彦	広島大学大学院法務研究科教授
金谷圭子	弁護士
佐 伯 祐 二 (会 長)	広島大学大学院法務研究科教授
ジョージ・R・ハラダ	広島経済大学経済学部教授
吉村知子	中国新聞社論説委員